

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第29期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	-	2,282,270	5,223,724	5,655,454	6,127,078
経常利益 (千円)	-	163,151	146,328	346,513	502,743
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	-	81,247	84,258	50,164	145,747
純資産額 (千円)	-	694,120	1,500,155	2,270,405	2,372,023
総資産額 (千円)	-	4,323,364	4,097,070	3,828,400	3,989,420
1株当たり純資産額 (円)	-	35,825.57	61,544.82	68,027.12	71,493.03
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	-	4,193.43	3,662.58	2,027.27	4,300.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	16.1	36.6	59.3	59.1
自己資本利益率 (%)	-	12.87	-	2.7	6.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	44.49	10.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	39,932	215,216	558,091	226,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,964,466	199,308	95,289	151,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2,312,395	244,667	463,271	146,927
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	517,588	687,445	686,976	615,622
従業員数 (人)	-	433	467	492	561
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(51)	(53)	(38)	(44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第26期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第26期から第28期の連結財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受け、第29期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人(平成20年7月1日付で新日本監査法人より名称変更)の監査を受けております。

4. 当社は第26期中(平成17年12月15日)に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現株式会社MCO R)株式を取得し連結子会社化しており、平成17年12月31日をみなし取得日としております。そのため、第26期においては、同社の貸借対照表のみを連結しており、損益計算書は連結しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第26期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期については、新株予約権の残高がありましたが、当社株式が非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため、また第28期及び第29期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第26期の自己資本利益率については、連結当期純利益を期中平均自己資本で除して算出しておりますが、(注)4に記載したとおり、第26期においては損益計算書を連結していないことから、連結当期純利益の額は、当社単体の純利益と同額であります。また期中平均自己資本につきましても、算出の根拠となる期首自己資本の額は当社単体の期首自己資本の額を用いております。
7. 第27期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率を記載しておりません。
8. 第26期及び第27期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
9. 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
10. 当社は第29期中に株式会社バイナス及びSAS SB Traductionの株式を取得(株式会社バイナスは発行済株式の100%、SAS SB Traductionは51%)し、連結子会社としておりますが、いずれも平成20年12月31日をみなし取得日としているため、第29期については、貸借対照表のみを連結し、損益計算書は連結しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	1,483,022	2,282,270	2,525,201	2,767,491	3,012,215
経常利益 (千円)	160,055	163,151	332,259	404,582	699,135
当期純利益 (千円)	40,173	81,247	175,409	233,100	489,419
資本金 (千円)	45,000	45,000	495,000	867,600	893,682
発行済株式総数 (株)	19,375	19,375	24,375	33,375	34,005
純資産額 (千円)	567,945	694,120	1,759,822	2,713,008	3,144,474
総資産額 (千円)	1,263,578	3,846,839	3,846,863	3,648,312	3,985,628
1株当たり純資産額 (円)	29,313.30	35,825.57	72,197.85	81,288.65	95,330.42
1株当たり配当額 (円)	200	500	1,000	1,200	2,000
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(800)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,073.49	4,193.43	7,624.78	9,420.16	14,440.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	18.0	45.7	74.4	78.9
自己資本利益率 (%)	7.32	12.87	14.29	10.42	16.71
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.57	3.21
配当性向 (%)	9.64	11.92	13.11	12.73	13.84
従業員数 (人)	162	245	270	265	300
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(25)	(13)	(5)	(8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第26期から第28期の財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受け、第29期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人(平成20年7月1日付で新日本監査法人より名称変更)の監査を受けておりますが、第25期以前の財務諸表については監査を受けておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第25期及び第26期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期については、新株予約権の残高がありましたが、当社株式が非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また第28期及び第29期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第25期から第27期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 当社は平成17年1月に100%出資子会社であった株式会社ティーピーエスと合併しております。また、平成17年12月には株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現株式会社M C O R)株式を取得し連結子会社としております。第26期における売上高、純資産額、従業員数の主な変動要因は株式会社ティーピーエスとの合併、総資産額の主な変動要因は、株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現株式会社M C O R)株式の取得によるものであります。
- 第26期及び第27期における自己資本比率の変動は、第26期は子会社株式の取得のための借入金が増加したことによるものであり、第27期は第三者割当増資を行ったことによるものであります。
- 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和55年2月	愛知県岡崎市舞木町において資本金150万円で技術出版物専業（現在のドキュメンテーション事業）会社として中央立体図株式会社を設立
昭和59年11月	本社所在地を愛知県岡崎市山綱町に移転
昭和60年4月	業務の領域拡大を目的として技術部を新設、専用工作機械設計業務（現在のエンジニアリング事業）を開始
昭和61年2月	写植業務のコンピュータ化によるドキュメント情報のデータ化、処理の高速化を目的として、電算写植システムを導入
昭和61年7月	設計業務のコンピュータ化を目的として技術部にC A D（MICRO CADAM）導入
昭和63年8月	本社所在地を愛知県岡崎市舞木町に社屋建設、移転 電算写植部門を分社化、電算写植業務の専業化を目的として、愛知県岡崎市舞木町において資本金1,000万円で株式会社ティーピーエスを設立（出資比率30%）
平成元年11月	愛知県春日井市に名古屋営業所開設
平成2年9月	広島県広島市南区に株式会社ティーピーエス広島支社開設
平成4年7月	電子出版業務を開始
平成6年7月	カラー印刷物の製版作業をコンピュータ化することにより、製版作業を効率化することを目的として、カラーマネージメントシステムを導入
平成8年4月	3次元C G（コンピュータ・グラフィクス）作成用に3 D画像処理ワークステーションを導入
平成8年9月	奈良県大和郡山市に株式会社ティーピーエス奈良営業所（平成17年1月に奈良支社に名称変更）を開設
平成10年6月	設計データの三次元化を目的として、3 D C A Dシステムを導入 栃木県宇都宮市に株式会社ティーピーエス宇都宮出張所を開設
平成12年10月	長野県松本市に松本支社を開設
平成13年5月	名古屋営業所を名古屋支社に名称変更し、名古屋市中村区に移転
平成15年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を本社、名古屋支社、松本支社で取得
平成16年3月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を株式会社ティーピーエス本社、広島支社、奈良営業所で取得
平成16年6月	資本関係の整理のため、株式会社ティーピーエスを子会社化（出資比率100%）
平成17年1月	組織の効率的な運営のために株式会社ティーピーエスを吸収合併 商号をC D S 株式会社に変更
平成17年4月	東京都港区に東京支社を開設
平成17年12月	株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（平成18年1月に株式会社M C O Rに商号変更）の株式を取得（現連結子会社）（出資比率100%）し、技術システム開発事業を開始
平成19年4月	株式会社M C O R本社所在地を愛知県岡崎市小針町に移転
平成19年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成20年1月	フランスに欧州事務所開設
平成20年3月	大阪市北区堂島に関西支社開設
平成20年10月	株式会社バイナスの株式を取得（出資比率100%）
平成20年12月	SAS SB Traduction（フランス）の株式を取得（出資比率51%）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社M C O R、株式会社バイナス、SAS SB Traduction（フランス）により構成され、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社M C O Rでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるC A D、C A E、B O Mなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

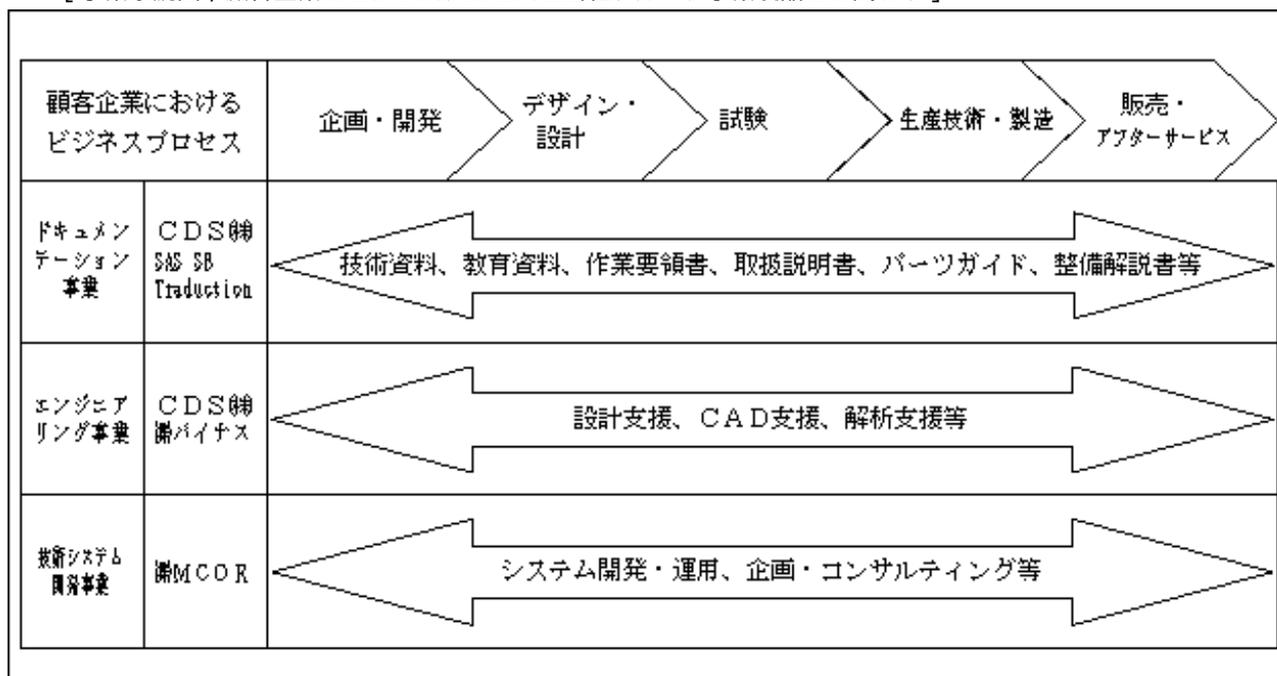
株式会社バイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のF A関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカリゼーションを行っております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM 等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM、PDM、BOM、PLM、SCM、CRM 等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

[ 事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり ]



なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、当連結会計年度において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100%を、SAS SB Traductionの同51%を取得したことにより新たに連結子会社となっております。SAS SB Traductionについては特定子会社の異動に該当します。

また、顧客企業の製品開発の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社あるいは株式会社M C O R）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社（あるいは株式会社M C O R）に所属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（注）主な用語の定義は次のとおりです。

C A D・・・Computer Aided Design

「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

C A E・・・Computer Aided Engineering

工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

C A T・・・Computer Aided Testing

製品の検査や検査支援を行うシステム。

C A M・・・Computer Aided Manufacturing

「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

P D M・・・Product Data Management

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

B O M・・・Bill of Materials

部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。

P L M・・・Product Lifecycle Management

保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。

S C M・・・Supply Chain Management

企業活動の管理手法の一つ。

C R M・・・Customer Relationship Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社M C O R	愛知県岡崎市	165百万円	技術システム開発事業	100	当社ソフトウェアの保守等 役員の兼任3名
株式会社パイナス	愛知県稲沢市	50百万円	エンジニアリング事業	100	ロボット・システムの製造 委託等 役員の兼任4名
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	37,000ユーロ	ドキュメンテーション事業	51	多言語翻訳、編集業務の 委託等

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 株式会社M C O R、SAS SB Traductionは特定子会社に該当しております。  
3. 株式会社M C O Rについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ドキュメンテーション事業	195 (8)
エンジニアリング事業	95 (0)
技術システム開発事業	250 (36)
全社(共通)	21 (0)
合計	561 (44)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が69名増加しておりますが、これは当社及び連結子会社である株式会社M C O Rで新規採用を積極的に行ったことにより、ドキュメンテーション事業で38名、技術システム開発事業で23名が増加したことによりです。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
300 (8)	31.6	6.3	4,165,190

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 前期末より従業員数が35名増加しておりますが、これは新規採用を積極的に行ったことによりです。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰、米国に端を発した金融不安の加速、米国・欧州経済の低迷、株安・円高により、経済環境は急激に悪化いたしました。

当社グループの主要顧客である大手製造業につきましても、こうした経営環境の悪化による業績の鈍化が顕著に表れてまいりましたが、当連結会計年度における当社グループに対する影響は比較的軽微でありました。

当社グループは、世界的に高い競争力を誇る日本の自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、航空機産業などに代表される「ものづくり企業」へのIT関連サービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、システムの開発・運用などを展開しております。

当連結会計年度において当社グループでは、「ものづくり企業」へのサポート体制をより一層強化し、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に応えてまいりました。また、従来の枠にとらわれないユニークかつ高付加価値サービスの提供による独自路線の確立、優位的地位の確保を図ることで、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の獲得”および“新規事業の展開”による事業領域の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高6,127百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益510百万円（同28.2%増）、経常利益502百万円（同45.1%増）、当期純利益145百万円（同190.5%増）と増収増益を達成し、過去最高実績となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

#### （ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、技術者のスキルアップを図り、WebコンテンツやCGアニメーションを用いた次世代技術資料の作成、高品質ドキュメントの短納期化といった高付加価値および独自性のある提案を可能とし、多様化、複雑化する顧客ニーズへ積極的に応えてまいりました。それらの結果、既存顧客の囲い込み、ならびに新規顧客の開拓、新規案件の受注獲得が進み、売上高は2,206百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は788百万円（同19.9%増）となりました。

#### （エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、顧客企業の活発な開発業務や技術者ニーズに応えるための人材確保・人材育成に努めるとともに新規顧客の開拓を進め、的確な人材配置による稼働率アップを図ってまいりましたが、人員配置の遅れなどにより、売上高は805百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は174百万円（同8.1%減）にとどまりました。

#### （技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、“事業領域の拡大”を重点施策に掲げ、保守・サービスといった新分野への着手、グループ内シナジーの創出、新規顧客・新規事業への参入に取り組んでまいりました。また、高付加価値業務の提供、顧客企業の投資計画へのきめ細かな対応による受注獲得を図った結果、売上高は3,200百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は31百万円（同48百万円の増加）となりました。

なお、技術システム開発事業の営業利益が当社グループの他事業と比して著しく低くなっているのは、「のれん償却額」323百万円が技術システム開発事業の営業費用に含まれていることによります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、615百万円となり、前連結会計年度末の686百万円に比べ、71百万円減少いたしました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、226百万円であり、前連結会計年度より331百万円減少いたしました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より169百万円増額の498百万円となり、のれん償却額323百万円、減価償却費81百万円等の資金の増加要因がありましたが、売上債権の増加278百万円（前期比183百万円増）、たな卸資産の増加72百万円（同116百万円増）、法人税等の支払額396百万円（同147百万円増）といった資金の減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、当連結会計年度に株式会社パイナス及びSAS SB Traductionの株式を取得し連結子会社とするにあたり、71百万円の資金の支出がありました。また有形固定資産及び無形固定資産の取得でそれぞれ27百万円、30百万円の資金を支出しており、これらの結果、投資活動で151百万円の資金を要しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、短期借入金の返済35百万円及び社債の償還50百万円を行うことで有利子負債を圧縮しつつ、配当金の支払65百万円（前期比41百万円増）及び自己株式の取得44百万円といった株主の皆様への利益還元を行い、146百万円の資金の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	2,265,274	121.53	359,253	124.70
エンジニアリング事業	916,934	109.22	180,261	645.21
技術システム開発事業	3,630,538	117.12	888,134	208.50
合計	6,812,748	117.39	1,427,648	192.41

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	2,194,114	116.24
エンジニアリング事業	764,611	92.73
技術システム開発事業	3,168,352	107.64
合計	6,127,078	108.33

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業株式会社	1,563,389	27.64	1,989,118	32.46
シャープ株式会社	599,822	10.61	758,971	12.39
三菱電機エンジニアリング株式会社	672,252	11.89	704,338	11.50
三菱ふそうトラック・バス株式会社	620,938	10.98	616,845	10.07

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 3カ年中期連結経営計画策定

平成23年を目標年度とする3カ年の中期連結経営計画を策定致しました。  
この3カ年計画を基本戦略としながら、環境の変化へは柔軟に即応し、経営計画の実現を図ってまいります。

#### CDSグループ中期経営ビジョン

『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』

#### CDSグループ中期経営方針

人材の戦略的育成  
顧客満足度向上  
新たなグローバル事業の開発  
業務改革による付加価値向上

具体的な戦略としては、

- 「年度経営計画の確実な達成と予実管理の強化」
- 「新しくなったグループ内でのシナジーの創出」
- 「環境の変化および顧客の要求への柔軟な対応」
- 「新規顧客の獲得・新規事業の展開」
- 「コンプライアンス経営と適時開示の徹底」
- 「社員教育の強化」

を進め、“継続的な成長”を図るとともに、“確実な売上高と利益率の確保”に努めていくこととしております。

#### (2) 海外への展開

当社は、これまで欧州へ海外駐在員の派遣などを行ってまいりましたが、平成20年12月にはフランスの翻訳会社 SAS SB Traduction（以下「S B社」という）の発行済株式の51%を取得し、連結子会社といたしました。今後はこのS B社を海外における橋頭堡と位置づけ、欧州各国はもとより北米への進出も視野に入れた海外展開を行っていく予定であります。

また当社では海外国籍の従業員を採用し、すでに業務に従事しております。今後、こうした海外国籍の従業員と日本人スタッフとの混成チームを欧州で組成し、国内自動車メーカー欧州拠点に対するエンジニアリングのサポートと、その協力会社へのサポート及び外資系サプライヤーによる日本向け部品に係るエンジニアリングのサポートに対応させたいと考えております。

#### (3) 人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。しかしながら少子高齢化が進行しているなか、中長期的に人材の確保は厳しい状況であります。

このため新卒採用に加えキャリア採用を展開し、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、転職者向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

また採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要なポイントであると考えており、社員教育のシステム作りを進め、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めてまいります。具体的には、次世代を担う監督・管理者層を育成する「リーダー研修・管理者研修」、技能検定・CATIA認定技術者の資格取得に向けた「社内講座」の実施、業務に直結する資格を取得した場合の資格手当の支給など、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。

#### (4) 期間損益の平準化

当社グループの月次実績は、主要顧客の各四半期決算月となる3月、6月、9月、12月に検収時期が集中するため、通常月と四半期決算月との実績に乖離が見られます。そのため、四半期決算月以外の月次決算では、単月で赤字となる場合もあります。こうした偏向を解消するために、新規顧客・新規事業の開拓を推進するとともに、安定収益機会を獲得できるビジネスを創造するなどして、期間損益の平準化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

##### (1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループが行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがって同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定の取引先への取引依存度について

当連結会計年度における主要取引先への売上依存度のうち、上位3社への売上依存度は56.4%でありました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことで特定の取引先への依存度を低減させていく方針であります。

##### (3) 売上が集中する時期について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発に関する開発・発売計画や顧客側の製品やシステム開発予算の執行時期等により、売上高を計上する時期は、3月、6月、9月、12月の各四半期決算月に集中する傾向があり、それ以外の月は期間損益が単月で赤字となる場合もあります。

また、当社グループでは、売上高ならびにそれに対応する費用の計上基準として、以下の基準を適用しております。

事業の種類別 セグメント名	売上高及び対応する費用の計上基準	
ドキュメンテーション事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
エンジニアリング事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
技術システム開発事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。

また、検収基準を採用している受託案件については、顧客の検収手続きが完了しないと売上高を計上できないため、顧客企業側の検収作業が長期間に及んだ場合、あるいは当社グループが顧客企業に納品した成果物に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結致します。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に常駐・派遣させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなりますが、「業務請負契約」、「派遣契約」いずれの場合においても以下の規制が定められています。

#### 業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下、「当社等」という）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法の改正により、製造メーカーへの労働者の派遣も解禁されることになりました。派遣労働者を受け入れる製造メーカーでは、労働者派遣法に基づく使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けるとしてあり、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 派遣契約

人材派遣業とは、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就労条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」といいます）」に基づき、厚生労働大臣からの許可、厚生労働大臣への届出により行う事業であります。労働者の雇用形態により、派遣労働者を募集・登録して、顧客企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」と常用雇用している労働者を派遣する「特定労働者派遣事業」に区分されております。

なお、当社では「特定労働者派遣事業」の届出を、株式会社M C O Rでは「一般労働者派遣事業」の許可を得ております。

派遣契約の特徴として、雇用者（当社あるいは株式会社M C O R）との派遣労働者との間に雇用関係がありますが、派遣労働者は派遣先企業の指揮命令により業務を遂行することとなる点があげられます。

従来、労働者派遣を行うことができる業務は26の専門的業務に限定されておりましたが、平成11年12月、平成16年3月の労働者派遣法の改正を受け、派遣対象業務や派遣受入期間等に関する規制が緩和されました。なお、当社が届出、株式会社M C O Rが許可を得ている派遣労働者の業務は、派遣期間の定めのない「ソフトウェア開発等の政令で定める業務」に分類されております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するための措置として、様々な規定が設けられております。しかしながら、派遣元の事業主として欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消しや事業停止命令等を受ける可能性があります。

更に、雇用環境の変化によって、労働者派遣法の改正や新たな法的体系が整備された場合には、規制緩和の進展による競争力の低下や新たな事業上の制約を受ける可能性があります。

#### (5) 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社M C O Rは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「サービスレベル契約」を締結しております。なお、当連結会計年度における三菱自動車工業株式会社への売上依存度は32.5%であります。

本契約では年間の（基本的な）業務発注量（平成17年度の実績発注量と同等）が取決められており、更に当該業務発注量に対して85%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。平成23年3月31日までは、上記の業務発注が保証されている契約となっておりますが、契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成17年12月に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現 株式会社M C O R）の全株式を三菱自動車工業株式会社より譲り受けました。平成17年12月期連結会計年度末に当社による投資勘定と同社の資本勘定との借方差異である1,618百万円を「のれん」として計上しており、平成18年12月期連結会計年度より償却を開始しております。

当該「のれん」は5年間で均等償却することとしておりますので、平成22年12月期連結会計年度までは毎期323百万円の償却額を計上することとなります。

更に、「のれん償却額」はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがって、「のれん償却額」あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を

吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は当連結会計年度において、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの2社の株式を取得することにより、連結子会社としております。これら2社の取得によっても「のれん」が発生しておりますし、今後も事業拡大を目的とした企業買収に積極的に取り組み、企業価値の向上に結び付けたいと考えております。

こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生した「のれん」の償却により業績に影響を与える可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

#### (8) SAS SB Traduction社との取引について

当社が行っているドキュメンテーション事業では、顧客企業より製品の取扱説明書や技術マニュアル等の技術系資料を多言語に翻訳する業務を受託しております。顧客企業が製品の販路をグローバル化していく中、これらの技術系資料の多言語への翻訳ニーズは増していることから、フランスの翻訳会社であるSAS SB Traduction（以下「S B社」という）に翻訳業務を再委託する場合があります。

S B社との取引内容及び取引金額は後記「関連当事者との取引」に記載のとおりであり、翻訳業者の選定時には、複数の翻訳業者より見積書を取得した上で、発注単価や納期等を総合的に勘案して委託先業者を決定することとしております。

当連結会計年度の翻訳業務の外注取引金額に占めるS B社との外注取引金額の割合は、61.9%となっているため、S B社の予期せぬ業績不振や事故等によって、事業運営面での支障が生じた場合、あるいは今後同社との協力関係等が維持できなくなった場合、納期、品質水準、コスト等の面での水準が現状との比較において低下することにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度においてS B社の発行済株式の51%を取得し連結子会社としております。これにより上記リスクを軽減しております。

#### (9) 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業においては、継続的に事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

しかしながら少子高齢化が進行しているなか、中長期的に人材の確保は厳しい状況であります。当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用及びキャリア採用を計画的に行っておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日	契約期間
株式会社M C O R	三菱自動車工業株	サービスレベル契約	平成17年12月15日	自 平成18年4月1日 至 平成23年3月31日

当社は平成17年12月に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現 株式会社M C O R）の全株式を三菱自動車工業株式会社より譲り受けました。株式会社M C O Rでは三菱自動車工業株式会社の製品開発においてシステム開発・運用管理に関する業務を受託するに当たり、「サービスレベル契約」を締結しております。

本契約では、年間の基本的な業務発注量（平成17年度の実績発注量と同等）が取決められており、更に契約期間中は、当該業務発注量に対して85%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から161百万円増加し、3,989百万円となりました。この要因は主に、受取手形及び売掛金が340百万円増加する等、流動資産が376百万円増加し、のれんが220百万円減少したほか固定資産が215百万円減少したことによります。

負債は、主に買掛金の増加等により、前連結会計年度より59百万円増加の1,617百万円となりました。

純資産は前連結会計年度より101百万円増加の2,372百万円となりました。これはオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、資本金および資本準備金がそれぞれ26百万円ずつ増加した一方で、剰余金の配当67百万円、自己株式の取得44百万円といった減少要因があったものの、当期純利益を145百万円計上したことで利益剰余金が78百万円増加したことによります。

### (2) 経営成績の分析

#### 〔売上高〕

当社グループは、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業等の「ものづくり企業」へのIT関連サービスに特化した、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、そしてシステムの開発・運用等を行う技術システム開発事業を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループを挙げて「既存顧客の囲い込み」、「新規顧客の獲得」、「新規事業の展開」といった活動を進めてまいりました。

当連結会計年度の第4四半期より顕著になった技術者派遣への需要の落ち込みにより、エンジニアリング事業では売上高が前年同期より減少いたしました。しかしその一方で、ドキュメンテーション事業による新規顧客の獲得、技術システム開発事業による新規分野である保守・サービス業務の取り組みにより、両事業ともに前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、連結売上高は前期比8.3%増の6,127百万円を計上いたしました。また、当社単体の売上高も前期比8.8%増の3,012百万円となっております。

なお、当連結会計年度において新たに連結子会社となった株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの2社については、いずれも平成20年12月31日をみなし取得日としていることから、当連結会計年度の損益計算には当該2社の損益は含まれておりません。

#### 〔売上総利益〕

当連結会計年度におきましては、グループ全体で受注案件ごとのプロジェクトの進捗管理（工数管理）を徹底することにより、合理化・効率化を推進してきました。その結果、売上高売上総利益率は、前連結会計年度より1.2ポイント好転し、30.1%となりました。

当連結会計年度における売上総利益は、前期比12.9%増の1,846百万円、当事業年度における当社単体の売上総利益は前期比15.0%増の1,030百万円となりました。

〔販売費及び一般管理費・営業利益〕

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,335百万円であり、この内には連結子会社(株)M C O Rの全発行済株を取得したことにより発生した「のれん」の償却額323百万円が含まれております。

当該「のれん」は平成18年12月期から平成22年12月期までの5年間で均等償却することとしており、償却額は323百万円/年であります。

当連結会計年度の営業利益は、前期比28.2%増の510百万円であり、当事業年度の当社単体の営業利益は、前期比13.8%増の477百万円でありました。

〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、前期比45.1%増の502百万円でありました。主な要因は、有利子負債を圧縮したことにより支払利息が前期より16百万円減少していること、そして前期において当社が大阪証券取引所へラクスに新規上場したことに伴い発生した上場関連費用13百万円が、当連結会計年度においては一切発生していないこと等によります。

なお、当社単体の経常利益は前期比72.8%増の699百万円でありました。営業利益の前期比が13.8%増であるのに対し、経常利益の対前期増加率が大きくなっているのは、連結子会社である株式会社M C O Rからの受取配当金が増加しているためであります。

〔当期純利益〕

当連結会計年度の当期純利益は前期比190.5%増の145百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は498百万円であり、法人税等の負担率が著しく高くなっているのは、上記「のれん償却額」323百万円の全額が税務上損金不算入となっていることによります。

また当事業年度における当社単体の当期純利益は、前期比110.0%増の489百万円となりました。

(3) 資金需要及び資金の財源についての分析

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業のいずれの事業におきましても、役務提供型の業務がほとんどであるため、毎期多額の設備投資や研究開発投資が必要となる業態ではありません。資金需要は主として人件費支出や外注加工費等の運転資金であり、これらの資金は基本的に営業活動によって生じるキャッシュ・フローにより財源を確保しておりますが、資金不足が生じる場合には、金融機関から資金を借入れることとしております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、当社および国内連結子会社は主要取引銀行3行との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末において当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額1,950百万円に対して465百万円の借入を実行しておりますが、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額は前連結会計年度末より850百万円増額しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、主に従業員の増加に伴う設備の増強を目的として59,639千円の設備投資を行っております。

ドキュメンテーション事業においては、業務用パソコン、ソフトウェアの増強等で11,822千円の設備投資を行い、また、平成20年3月に大阪市北区堂島に関西支社を開設しており、これに関連して、建物及び構築物、器具及び備品等に5,199千円の設備投資をいたしました。

エンジニアリング事業においては、解析業務用3D-CAD用ソフトウェアの増強で9,645千円の設備投資を実施いたしました。

技術システム開発事業を行っている株式会社MCO Rにおいては、システム開発業務用パソコン、ソフトウェアの増強等で20,156千円の設備投資を実施いたしました。

全社部門においては、管理系システム等の増強として12,816千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その他 (千円)	無形固定資 産その他 (ソフトウエ ア) (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県岡崎市)	管理部門、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	121,557	135,701 (3,189.72)	27,487	77,750	362,496	89 (0)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	管理部門、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	9,368	-	7,528	7,714	24,611	99 (1)
東京支社 (東京都港区)	ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	1,982	-	2,361	2,381	6,725	40 (0)
関西支社 (大阪市北区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	2,993	-	2,805	654	6,453	25 (0)
広島支社 (広島市南区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	2,331	-	1,919	291	4,542	31 (6)
松本支社 (長野県松本市)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	-	-	1,563	668	2,231	16 (1)
	計		138,233	135,701 (3,189.72)	43,666	89,461	407,062	300 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械設備、車輛運搬具、工具・器具備品などが含まれております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 事務所等の賃借料は、7,869千円(月額)であります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産その 他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	
株式会社M C O R	本社・岡崎システム部 (愛知県岡崎市)他	技術システム 開発事業	コンピュータ 関連機器	8,764	809 (156.19)	15,796	20,263	45,633	250 (36)
株式会社バイナス	本社・技術部 (愛知県稲沢市)	エンジニアリ ング事業	ソフトウェア	-	-	-	372	372	5 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具・器具備品が含まれております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 事務所等の賃借料は、4,260千円(月額)であります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社M C O R	本社・岡崎システム部 (愛知県岡崎市)他	技術システム 開発事業	コンピュータ 関連機器	75,958	17,926

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産その 他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器	523	-	2,955	41	3,519	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品が含まれております。

2. 事務所等の賃借料は、166千円(月額)であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成20年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
C D S 株式会社	ドキュメンテーション事業	ドキュメント処理、 オーサリング処理用 コンピュータ及びソフト ウェア	41,733	17,933	自己資金	平成19年1月	平成21年12月
C D S 株式会社	ドキュメンテーション事業	ドキュメント処理、 オーサリング処理用 コンピュータ及びソフト ウェア	30,600	-	自己資金	平成22年1月	平成23年12月
C D S 株式会社	エンジニアリング 事業	設計業務用コンピュータ 及びソフトウェア等	19,645	9,645	自己資金	平成20年1月	平成21年12月
株式会社M C O R	技術システム開発 事業	システム開発用コン ピュータ及びソフトウエ ア等	75,666	47,558	自己資金	平成19年1月	平成21年12月
株式会社M C O R	技術システム開発 事業	システム開発用コン ピュータ及びソフトウエ ア等	123,341	-	自己資金	平成22年1月	平成23年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング 事業	3 D - C A D 等	4,000	-	自己資金	平成21年1月	平成21年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング 事業	解析ツール等	14,000	-	自己資金	平成22年1月	平成23年12月
C D S 株式会社	全社部門	業務管理システム等の機 能強化	23,245	10,945	自己資金	平成19年1月	平成21年12月
C D S 株式会社	全社部門	業務管理システム等の機 能強化	46,500	-	自己資金	平成22年1月	平成23年12月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記設備計画による増加能力については、当社事業の性質上、計数的な把握が困難であるため、記載していませんが、主として業務利用目的のコンピュータ及びソフトウェアを増強することにより、業務の処理速度の向上による効率化を見込んでおります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000
計	95,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,005	34,005	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)
計	34,005	34,005	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年3月25日）		
区分	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,225	1,222
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,225	1,222
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 154,380（注）	1株当たり 154,380（注）
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 154,380 資本組入額 77,190	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月11日 (注)1	5,000	24,375	450,000	495,000	450,000	450,000
平成19年12月17日 (注)2	9,000	33,375	372,600	867,600	372,600	822,600
平成20年1月16日 (注)3	630	34,005	26,082	893,682	26,082	848,682

(注)1. 第三者割当による増資

発行価格	1株につき180千円	
資本組入額	1株につき90千円	
割当先及び割当株数	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	2,630株
	野村証券株式会社	500株
	野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合	500株
	MUFGベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合	260株
	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合	260株
	株式会社三菱東京UFJ銀行	250株
	岡崎信用金庫	250株
	ジャフコV2-R投資事業有限責任組合	110株
	旭総合印刷株式会社	100株
	CDS従業員持株会	90株
	東海電子印刷株式会社	50株

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	90,000円
引受価額	82,800円
資本組入額	41,400円
払込金総額	745,200千円

3. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	82,800円
資本組入額	41,400円
割当先	野村証券株式会社

( 5 ) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	10	15	7	1	1,019	1,057	
所有株式数(株)		973	121	391	1,416	200	30,904	34,005	
所有株式数の割合(%)		2.86	0.36	1.15	4.16	0.59	90.88	100.00	

(注) 自己株式1,020株は、「個人その他」に含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芝崎 晶紀	愛知県豊川市	9,183	27.00
ジャフコV2共有投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	2,630	7.73
M U F Gベンチャーキャピタル 1号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋2丁目14-1	1,760	5.17
C D S従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	1,710	5.02
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	919	2.70
芝崎 雄太	愛知県豊川市	860	2.52
芝崎 基次	愛知県豊川市	860	2.52
野村アール・アンド・エー 第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町2丁目2-2 アーバンネット大手町ビル	500	1.47
芝崎 恭子	愛知県豊川市	460	1.35
渡辺 正博	千葉県鴨川市	377	1.10
計	-	19,259	56.63

(注) 上記のほか、自己株式が1,020株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,020	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,985	32,985	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,005	-	-
総株主の議決権	-	32,985	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	1,020	-	1,020	2.99
計	-	1,020	-	1,020	2.99

第三者割当等による取得者の株式の移動状況

平成18年4月11日の第三者割当増資により発行した株式の所有者から、大阪証券取引所の規則等により、当該株式を公開(平成19年12月18日上場)後6ヶ月間保有する旨の確約書を得ておりましたが、平成20年6月18日をもって、継続保有期間は満了となりました。なお、当該株式について当事業年度の開始日から平成20年6月18日までの間に、株式の移動は行われておりません。

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員等 133名 当社子会社従業員等 124名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数及び株式の数は、付与対象者の退職等により、権利を喪失した者を減じた数であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成20年12月19日)	1,020	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,020	44,932,650
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	35,067,350
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	43.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	43.8

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,020	-	1,020	-

### 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元として長期的な安定配当を維持することを方針としております。配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、さらにはグローバルな事業展開を図るべく、有効投資をすることで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

また、今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況等を総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていききたいと考えております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当は1株当たり2,000円（うち中間配当800円）とし、次期の配当につきましては、1株当たり年2,000円（うち中間配当800円）を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年8月8日 取締役会	27,204	800
平成21年3月26日 定時株主総会	39,582	1,200

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	-	-	-	126,000	96,400
最低（円）	-	-	-	82,100	34,600

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成19年12月18日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	65,000	58,000	49,000	46,000	47,000	50,200
最低（円）	52,600	48,100	44,100	34,600	35,400	40,000

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	芝崎 晶紀	昭和20年 1月20日生	昭和47年 3月 株式会社豊立設計事務所（現 株式会社ダッド）入社 昭和48年 3月 同社専務取締役就任 昭和55年 2月 中央立体図株式会社（現C D S 株式会社）代表取締役社長就任（現任） 昭和63年 8月 株式会社ティーピーエス代表取締役社長就任 平成17年12月 株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現株式会社M C O R）代表取締役会長就任（現任） 平成20年10月 株式会社バイナス代表取締役会長就任（現任）	(注) 4	9,189
常務取締役	ITドキュメンテーション事業推進本部長	小田 英雄	昭和28年 6月20日生	昭和52年 7月 株式会社豊立設計事務所（現 株式会社ダッド）入社 平成 2年 7月 株式会社ティーピーエス入社 平成 7年 6月 同社取締役就任 平成14年 3月 中央立体図株式会社（現C D S 株式会社）取締役就任 平成15年 3月 当社常務取締役就任（現任） 平成17年10月 当社ITソリューション事業推進本部長（現ITドキュメンテーション事業推進本部長）（現任）兼東京支社長就任	(注) 4	343
取締役	エンジニアリング事業推進本部長	伏見 真	昭和23年 2月10日生	昭和45年 3月 株式会社ほていや（現ユニー株式会社）入社 平成 7年 2月 株式会社名古屋ソフトウェアセンター出向 平成15年 6月 同社取締役就任 平成17年 3月 当社取締役就任（現任） 平成17年10月 当社エンジニアリング事業推進本部長（現任）兼名古屋支社長就任 平成17年12月 株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現株式会社M C O R）取締役就任（現任） 平成20年10月 株式会社バイナス取締役就任（現任）	(注) 4	319
取締役	経理・財務部長	中嶋 國雄	昭和42年 5月26日生	平成 2年 4月 中央立体図株式会社（現C D S 株式会社）入社 平成16年 2月 当社総務課長 平成17年 2月 当社総務部次長 平成17年10月 当社総務部長 平成18年 9月 当社経理・財務部長（現任） 平成19年 3月 当社取締役就任（現任） 平成20年10月 株式会社バイナス取締役就任（現任）	(注) 4	222
取締役	経営企画室長兼総務部長	長谷川 立史	昭和23年 1月31日生	昭和45年 4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年 6月 三菱自動車工業株式会社へ転籍 平成18年 5月 当社入社 平成18年 8月 当社経営企画室長（現任） 平成19年 3月 当社取締役就任（現任） 平成20年10月 株式会社バイナス取締役就任（現任） 平成21年 3月 当社総務部長（現任）	(注) 4	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	エンジニアリング事業推進本部副本部長	尾崎 哲雄	昭和27年7月25日生	昭和50年4月 キャタピラー三菱株式会社入社 昭和53年2月 三菱自動車工業株式会社転籍 平成10年3月 Mitsubishi Motors R & D Europe GmbH 出向 平成20年12月 三菱自動車工業株式会社退職 平成21年1月 当社エンジニアリング事業推進本部副本部長(現任)兼岡崎技術部長 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	伊藤 善文	昭和20年5月4日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 同社取締役、半導体事業本部副事業本部長 平成13年4月 同社常務取締役、生産システム本部長 平成13年10月 同社常務取締役、生産システム本部長、通信システム事業本部副事業本部長 平成14年4月 同社常務取締役、通信システム事業本部長 平成15年4月 同社専務取締役、通信システム事業本部長 平成15年6月 同社専務執行役、通信システム事業本部長 平成18年4月 同社執行役副社長、通信システム事業本部長 平成19年3月 同社執行役副社長退任 平成19年4月 同社常任顧問就任(現任) 平成19年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	40
常勤監査役	-	酒井 圭吾	昭和29年6月13日生	昭和57年1月 株式会社豊立設計事務所(現株式会社グッド)入社 昭和61年10月 中央立体図株式会社(現C D S株式会社)入社 昭和63年8月 株式会社ティーピーエス入社 平成2年7月 中央立体図株式会社(現C D S株式会社)入社 平成15年3月 当社取締役就任 平成17年10月 当社内部監査室長就任 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	263
監査役	-	飯島 拓甫	昭和18年10月14日生	昭和41年4月 三菱重工業株式会社入社 平成12年6月 ミツビシ・モーター・マニュファクチュアリング・オブ・アメリカ・インク取締役社長就任 平成13年6月 同社取締役会長就任 三菱自動車工業株式会社 執行役員就任 平成14年6月 同社監査役就任 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	本間 寛臣	昭和19年3月25日生	昭和46年4月 東京工業大学工学部機械物理工学科助手 昭和54年4月 豊橋技術科学大学工学部エネルギー工学系助教授 昭和59年4月 同教授 平成8年4月 同学同部機械システム工学系(学科名変更)教授 平成13年4月 同学工学教育国際協力研究センター教授(現任) 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						10,475

- (注) 1. 取締役伊藤善文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役飯島拓甫及び本間寛臣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

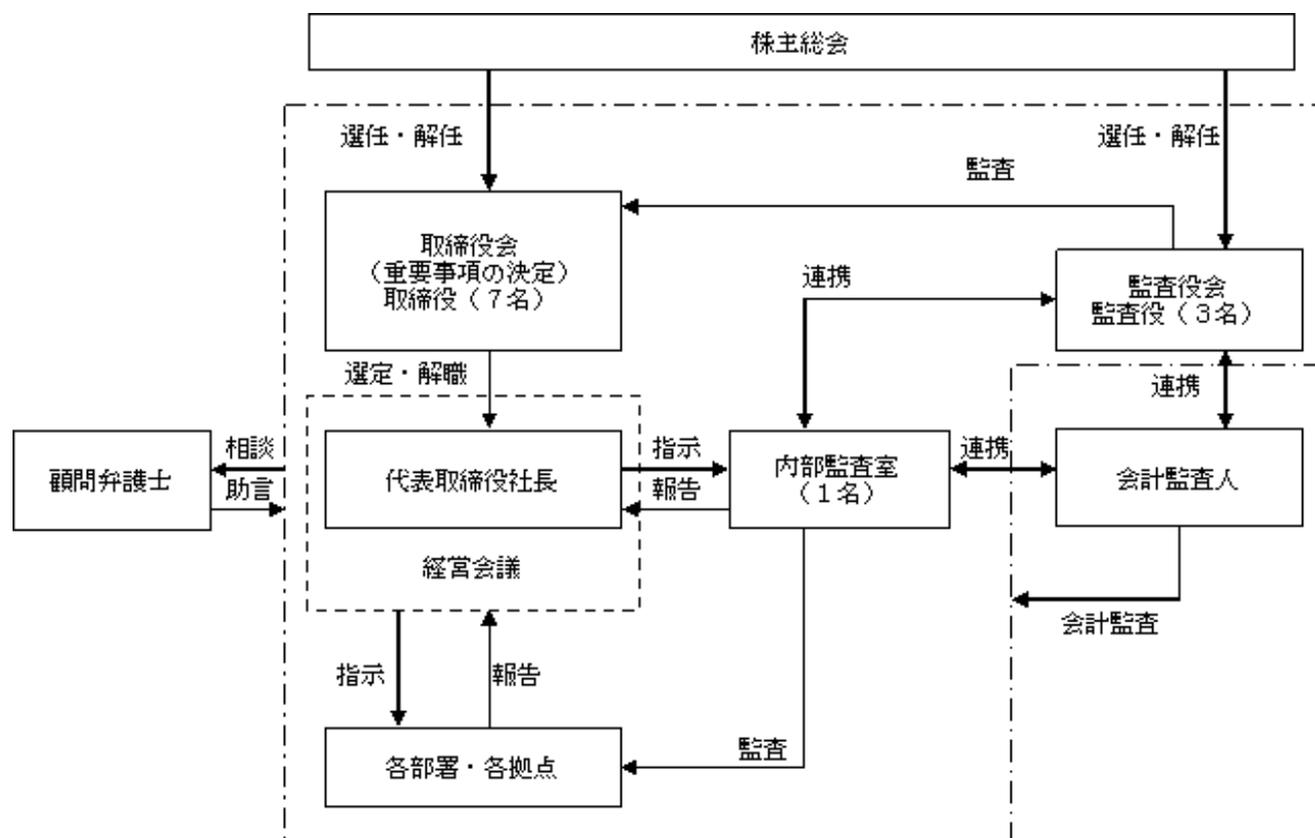
- 3 . 所有株主数には、役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日（平成21年3月27日）現在における役員持株会等の取得株式数を確認することができないため、平成21年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。
- 4 . 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 . 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、株主・顧客・従業員など当社関係者に対する経営の透明性と健全性の確保によって信頼を維持・継続することを企業統治の基本的な考え方としています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。



### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

〔株主総会〕

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・回答を通じて会社の実状を理解していただく場として運営しております。

〔取締役会〕

取締役会は、提出日現在7名の取締役で構成されております。取締役会は毎月1回開催しており、経営に関する重要事項を決定するとともに、監査役も出席し取締役の業務執行を監視しております。また、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。

〔監査役会〕

監査役会は3名体制であり、この内2名を社外監査役、1名を常勤監査役とし、監査体制の充実と監査業務の独立性・透明性の確保に努めております。

取締役の業務執行を監査する機関である監査役会は、毎月開催することを基本としており、その他必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。各監査役は毎月開催されている取締役会および経営会議などの重要会議に出席することで経営全般に対する監督を行うとともに、取締役と同レベルの情報に基づいた監査役監査が実施できる環境となっております。

監査役監査につきましては、年度ごとに策定する監査の方針、監査計画、監査業務の分担等に基づいて実施しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任及び解任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、取締役会の決議によって、法令に定める要件に該当する場合には、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。

#### 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役は1名であり、社外取締役の伊藤善文は当社株式を40株所有しております。

社外監査役は2名であり、そのうち本間寛臣は、当社の新株予約権50個を保有しております。その他の社外監査役1名と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は平成19年3月24日開催の第27回定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする規定を設けております。

社外取締役1名と平成19年7月21日に締結した責任限定契約及び社外監査役2名と平成19年4月16日に締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役または社外監査役としての職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額または2百万円のいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする。

#### 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができること、ただし当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人との間で締結した責任限定に関する契約の概要は次のとおりであります。

会計監査人による監査契約の履行に伴い生じた当社の損害について、当該会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての職務中に当社から支払われる報酬の額に二を乗じて得た額を当社に対する損害賠償責任の限度とする。

#### 内部統制の仕組み

代表取締役社長直轄の独立した組織である内部監査室が、「内部監査規則」に則り、毎期策定する監査計画に基づいて、計画的に当社の各部門及び連結対象子会社の業務遂行に対して内部監査を実施しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況までを確認することによって実効性の高い監査を行っております。

また、内部監査室、監査役会、会計監査人は相互に連携しております。期末および中間期末には会計監査人より監査役会に対して会計状況の説明を受けておりますが、これには内部監査室も臨席することとしております。さらに期末、中間期末の他にも四半期に一度の頻度で、三者による意見交換の場を設けており、その他必要に応じて、適時意見交換等を行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では定時取締役会を毎月1回開催しており、また取締役、監査役（社外監査役を含む）、部長以上の管理者ならびに子会社の代表取締役社長、常務取締役を出席者とする経営会議も毎月1回開催しております。なお、経営会議は経営上の意思決定機関ではありませんが、業績や受注状況をはじめとした経営に関する報告・連絡を行う会議体であります。

これらの会議体を通じ、当社グループに重要な影響を与える事項についての情報共有とその対応策について協議しております。また、法律上の疑義のある事項については、顧問弁護士からの助言を得ることとしております。

#### 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立した立場からの会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 安田 豊

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 小林 幸宏

（注）継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者は公認会計士5名、会計士補及び公認会計士試験合格者5名であります。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬総額	101,900千円（うち社外取締役 3,000千円）
監査役を支払った報酬総額	9,600千円（うち社外監査役 2,400千円）

#### (4) 監査報酬の内容

当社における当事業年度の監査法人に対する監査報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として18,000千円、上記以外の業務に基づく報酬として2,000千円であり、その業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価に関する助言業務であります。

#### (5) 中間配当

当社は、株主への利益還元の一環として、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当ができる旨を定款に定めております。

#### (6) 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を目的とし、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、自己株式の取得を可能にする旨を定款に定めております。

#### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		704,976		633,622		
2.受取手形及び売掛金	1	1,226,987		1,567,586		
3.たな卸資産		94,234		194,417		
4.繰延税金資産		74,905		88,164		
5.その他		111,743		105,760		
流動資産合計		2,212,846	57.8	2,589,552	64.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	248,278		252,381		
減価償却累計額		94,873	153,405	104,860	147,521	
(2)機械装置及び運搬具		36,100		33,194		
減価償却累計額		28,747	7,352	27,932	5,262	
(3)土地	2		136,510		136,510	
(4)その他		195,592		219,684		
減価償却累計額		136,347	59,244	162,672	57,011	
有形固定資産合計			356,512		346,306	8.7
2.無形固定資産						
(1)のれん			971,298		751,094	
(2)その他			115,861		106,625	
無形固定資産合計			1,087,160	28.4	857,720	21.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			2,700		12,732	
(2)繰延税金資産			59,969		59,973	
(3)その他			117,201		133,915	
貸倒引当金			7,990		10,780	
投資その他の資産合計			171,881	4.5	195,841	4.9
固定資産合計			1,615,553	42.2	1,399,867	35.1
資産合計			3,828,400	100.0	3,989,420	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		140,400		215,645	
2. 短期借入金	2	450,000		465,000	
3. 未払金		283,163		296,245	
4. 未払法人税等		216,992		177,860	
5. 賞与引当金		93,704		106,215	
6. その他		246,735		233,562	
流動負債合計		1,430,996	37.4	1,494,529	37.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		90,873		105,921	
2. その他		36,125		16,945	
固定負債合計		126,999	3.3	122,866	3.1
負債合計		1,557,995	40.7	1,617,396	40.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		867,600	22.6	893,682	22.4
2. 資本剰余金		822,600	21.5	848,682	21.3
3. 利益剰余金		580,686	15.2	659,179	16.5
4. 自己株式				44,932	1.1
株主資本合計		2,270,886	59.3	2,356,610	59.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		480	0.0	1,587	0.0
評価・換算差額等合計		480	0.0	1,587	0.0
少数株主持分				13,826	0.3
純資産合計		2,270,405	59.3	2,372,023	59.4
負債純資産合計		3,828,400	100.0	3,989,420	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,655,454	100.0		6,127,078	100.0
売上原価			4,019,790	71.1		4,280,569	69.9
売上総利益			1,635,664	28.9		1,846,508	30.1
販売費及び一般管理費	1,2		1,237,049	21.9		1,335,512	21.8
営業利益			398,614	7.0		510,996	8.3
営業外収益							
1.受取利息		1,031			1,569		
2.受取配当金		47			47		
3.法人税等還付加算金		1,917					
4.受取事務手数料		430			2,474		
5.確定拠出年金返還金					884		
6.その他の営業外収益		751	4,179	0.1	1,139	6,115	0.1
営業外費用							
1.支払利息		21,760			4,896		
2.支払融資手数料		4,770			5,605		
3.株式交付費		11,172			1,141		
4.上場関連費用		13,040					
5.その他の営業外費用		5,537	56,281	1.0	2,723	14,367	0.2
経常利益			346,513	6.1		502,743	8.2
特別利益							
固定資産売却益	3				251	251	0.0
特別損失							
1.固定資産除却損	4	2,434			412		
2.退職給付制度移行に伴う損失		15,121					
3.投資有価証券評価損					1,748		
4.貸倒引当金繰入額			17,556	0.3	2,790	4,950	0.1
税金等調整前当期純利益			328,956	5.8		498,044	8.1
法人税、住民税及び事業税		289,961			359,734		
法人税等調整額		11,169	278,792	4.9	7,437	352,297	5.7
当期純利益			50,164	0.9		145,747	2.4

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高（千円）	495,000	450,000	554,896	1,499,896	258	1,500,155
連結会計年度中の変動額 （千円）						
新株の発行	372,600	372,600		745,200		745,200
剰余金の配当			24,375	24,375		24,375
当期純利益			50,164	50,164		50,164
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					739	739
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	372,600	372,600	25,789	770,989	739	770,250
平成19年12月31日残高（千円）	867,600	822,600	580,686	2,270,886	480	2,270,405

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					評価・換 算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高 （千円）	867,600	822,600	580,686		2,270,886	480		2,270,405
連結会計年度中の変動額 （千円）								
新株の発行	26,082	26,082			52,164			52,164
剰余金の配当			67,254		67,254			67,254
当期純利益			145,747		145,747			145,747
自己株式の取得				44,932	44,932			44,932
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 （純額）						2,068	13,826	15,894
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	26,082	26,082	78,493	44,932	85,724	2,068	13,826	101,618
平成20年12月31日残高 （千円）	893,682	848,682	659,179	44,932	2,356,610	1,587	13,826	2,372,023

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		328,956	498,044
減価償却費		82,285	81,274
長期前払費用償却額		835	558
のれん償却額		323,766	323,766
賞与引当金の増加額		3,757	12,019
退職給付引当金の増減額(は減少)		46,370	15,047
受取利息及び受取配当金		1,079	1,617
支払利息		21,760	4,896
固定資産除却損		2,434	412
株式交付費		11,172	1,141
売上債権の増減額(は増加)		95,474	278,649
たな卸資産の増減額(は増加)		43,564	72,939
その他流動資産の増減額(は増加)		10,021	9,915
仕入債務の増減額(は減少)		8,453	22,333
その他流動負債の増減額(は減少)		72,709	36,587
その他固定負債の増減額(は減少)		36,125	19,180
未払消費税等の増減額(は減少)		21,252	11,152
その他		18	4,286
小計		824,151	626,744
利息及び配当金の受取額		1,079	1,617
利息の支払額		18,300	5,110
法人税等の支払額		248,838	396,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		558,091	226,743

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		48,000	48,000
定期預金の払戻による収入		48,000	48,000
投資有価証券の取得による支出		-	8,340
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	71,339
有形固定資産の取得による支出		26,353	27,088
無形固定資産の取得による支出		48,408	30,504
長期前払費用の取得による支出		1,160	1,733
その他		19,366	12,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,289	151,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		255,000	35,000
長期借入金の返済による支出		820,000	-
社債の償還による支出		100,000	50,000
自己株式の取得による支出		-	44,932
株式の発行による収入		736,103	48,947
配当金の支払額		24,375	65,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		463,271	146,927
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		469	71,353
現金及び現金同等物の期首残高		687,445	686,976
現金及び現金同等物の期末残高	1	686,976	615,622

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社M C O R</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社M C O R 株式会社バイナス SAS SB Traduction</p> <p>なお、平成20年10月21日に株式会社バイナスの株式を、平成20年12月16日にSAS SB Traductionの株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ただし、株式会社バイナス及びSAS SB Traductionは、いずれもみなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～10年</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 長期前払費用 均等償却しております。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左  <input type="checkbox"/> 長期前払費用 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (追加情報) 平成19年12月17日に実施した公募増資による新株式の発行(9,000株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額とは異なる発行価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額の総額(64,800千円)が事実上の引受手数料であり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式と異なり、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ64,800千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左  <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は平成18年11月21日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、確定拠出年金制度への移換額76,153千円を制度移行後4年間で支払うこととしており、また「退職給付制度移行に伴う損失」（特別損失）として15,121千円を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取事務手数料」の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲載しております。なお前連結会計年度は、営業外収益の「その他の営業外収益」に674千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																				
<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,813千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,813千円	<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,823千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,823千円																
受取手形	2,813千円																				
受取手形	4,823千円																				
<p>2. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,253千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,058千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	118,253千円	土地	44,805千円	計	163,058千円	短期借入金	100,000千円	計	100,000千円	<p>2. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,896千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	112,091千円	土地	44,805千円	計	156,896千円	短期借入金	100,000千円	計	100,000千円
建物	118,253千円																				
土地	44,805千円																				
計	163,058千円																				
短期借入金	100,000千円																				
計	100,000千円																				
建物	112,091千円																				
土地	44,805千円																				
計	156,896千円																				
短期借入金	100,000千円																				
計	100,000千円																				
<p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	650,000千円	<p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">465,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,950,000千円	借入実行残高	465,000千円	差引額	1,485,000千円								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																				
借入実行残高	450,000千円																				
差引額	650,000千円																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,950,000千円																				
借入実行残高	465,000千円																				
差引額	1,485,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																		
<p>1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">159,490千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">167,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,343千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">323,766千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">37,176千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">35,392千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">123,925千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,000千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,434</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	159,490千円	給与手当	167,596千円	賞与引当金繰入額	14,325千円	退職給付費用	6,343千円	のれん償却額	323,766千円	求人費	37,176千円	管理諸費	35,392千円	営業支援費	123,925千円		固定資産除却損 (千円)	建物	690	工具、器具及び備品	229	ソフトウェア	1,513	合計	2,434	<p>1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">166,840千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">177,420千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,540千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,369千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">323,766千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">28,728千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">33,366千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">170,154千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は4,000千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輜及び運搬具 251千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	166,840千円	給与手当	177,420千円	賞与引当金繰入額	15,540千円	退職給付費用	5,369千円	のれん償却額	323,766千円	求人費	28,728千円	管理諸費	33,366千円	営業支援費	170,154千円		固定資産除却損 (千円)	建物	33	工具、器具及び備品	378	合計	412
役員報酬	159,490千円																																																		
給与手当	167,596千円																																																		
賞与引当金繰入額	14,325千円																																																		
退職給付費用	6,343千円																																																		
のれん償却額	323,766千円																																																		
求人費	37,176千円																																																		
管理諸費	35,392千円																																																		
営業支援費	123,925千円																																																		
	固定資産除却損 (千円)																																																		
建物	690																																																		
工具、器具及び備品	229																																																		
ソフトウェア	1,513																																																		
合計	2,434																																																		
役員報酬	166,840千円																																																		
給与手当	177,420千円																																																		
賞与引当金繰入額	15,540千円																																																		
退職給付費用	5,369千円																																																		
のれん償却額	323,766千円																																																		
求人費	28,728千円																																																		
管理諸費	33,366千円																																																		
営業支援費	170,154千円																																																		
	固定資産除却損 (千円)																																																		
建物	33																																																		
工具、器具及び備品	378																																																		
合計	412																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,375	9,000		33,375
合計	24,375	9,000		33,375
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 普通株式の増加9,000株は、募集株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	24,375	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,050	利益剰余金	1,200	平成19年 12月31日	平成20年 3月27日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	33,375	630	-	34,005
合計	33,375	630	-	34,005
自己株式				
普通株式(注)2	-	1,020	-	1,020
合計	-	1,020	-	1,020

(注) 1. 普通株式の増加630株は、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,020株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,050	1,200	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	27,204	800	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	39,582	利益剰余金	1,200	平成20年 12月31日	平成21年 3月27日

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 )																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">704,976千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,976千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	704,976千円	預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円	現金及び現金同等物	686,976千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">633,622千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,622千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社バイナス及びSAS SB Traductionを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社バイナス及びSAS SB Traductionの株式の取得価額と株式会社バイナス及びSAS SB Traduction取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 (株式会社バイナス)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">154,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,350千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">86,885千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">123,398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)バイナス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,100千円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイナス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48,418千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)バイナス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,681千円</td> </tr> </table> <p>(SAS SB Traduction)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,071千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,676千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,717千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">SAS SB Traduction株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,067千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> <tr> <td>SAS SB Traduction現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：SAS SB Traduction取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	633,622千円	預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円	現金及び現金同等物	615,622千円	流動資産	154,262千円	固定資産	2,350千円	のれん	86,885千円	流動負債	123,398千円	(株)バイナス株式の取得価額	120,100千円	(株)バイナス現金及び現金同等物	48,418千円	差引：(株)バイナス取得のための支出	71,681千円	流動資産	45,071千円	固定資産	3,861千円	のれん	16,676千円	流動負債	20,717千円	少数株主持分	13,826千円	SAS SB Traduction株式の取得価額	31,067千円	未払金	1,035千円	SAS SB Traduction現金及び現金同等物	30,373千円	差引：SAS SB Traduction取得のための支出	342千円
現金及び預金勘定	704,976千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円																																												
現金及び現金同等物	686,976千円																																												
現金及び預金勘定	633,622千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円																																												
現金及び現金同等物	615,622千円																																												
流動資産	154,262千円																																												
固定資産	2,350千円																																												
のれん	86,885千円																																												
流動負債	123,398千円																																												
(株)バイナス株式の取得価額	120,100千円																																												
(株)バイナス現金及び現金同等物	48,418千円																																												
差引：(株)バイナス取得のための支出	71,681千円																																												
流動資産	45,071千円																																												
固定資産	3,861千円																																												
のれん	16,676千円																																												
流動負債	20,717千円																																												
少数株主持分	13,826千円																																												
SAS SB Traduction株式の取得価額	31,067千円																																												
未払金	1,035千円																																												
SAS SB Traduction現金及び現金同等物	30,373千円																																												
差引：SAS SB Traduction取得のための支出	342千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工具、 器具及び備品)	62,471	52,116	10,355	その他(工具、 器具及び備品)	13,168	7,347	5,821
その他(ソフト ウェア)	24,455	21,418	3,037	その他(ソフト ウェア)	5,400	4,140	1,260
合計	86,926	73,534	13,392	合計	18,568	11,487	7,081
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			6,470千円				4,365千円
1年内				1年内			
1年超			7,612千円	1年超			3,247千円
合計			14,083千円	合計			7,612千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			24,837千円				6,925千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			23,273千円	減価償却費相当額			6,310千円
支払利息相当額			1,010千円	支払利息相当額			532千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。			

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
その他(工具、 器具及び備品)	35,255	34,521	733	その他(工具、 器具及び備品)	-	-	-
合計	35,255	34,521	733	合計	-	-	-
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,733千円	1年内			-千円
1年超			-千円	1年超			-千円
合計			1,733千円	合計			-千円
なお、貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、転リース取引にかかるものです。				なお、貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、転リース取引にかかるものです。			
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			14,703千円	受取リース料			1,507千円
減価償却費			7,923千円	減価償却費			291千円
受取利息相当額			634千円	受取利息相当額			78千円
4. 利息相当額の算定方法				4. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	8,340	10,980	2,640
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	8,340	10,980	2,640
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,500	2,700	800	1,752	1,752	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,500	2,700	800	1,752	1,752	-
合計		3,500	2,700	800	10,092	12,732	2,640

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,748千円の減損処理を行っております。

また、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 取引の状況に関する事項 当社及び連結子会社は当連結会計年度において、デリバティブ取引を一切行っておりません。	1. 取引の状況に関する事項 同左
2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。	2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成19年4月1日付をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度に移行しております。なお、国内連結子会社は確定給付型制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	90,873	105,921
(2) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	90,873	105,921
(3) 退職給付引当金(千円)	90,873	105,921

(注) 前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社は前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、連結子会社1社のみ金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移行額は76,153千円であり、当事業年度から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は54,188千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社は前連結会計年度に前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、国内連結子会社のみ金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移行額は76,153千円であり、前連結会計年度から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は33,890千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	27,172	24,457
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	22,746	31,442
前払退職金支給額(千円)	292	410
計(千円)	50,211	56,310

(注) 前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 連結子会社1社の退職給付費用及び当社の退職金制度移行前の平成19年3月までの退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(2) 上記退職給付費用以外に「退職給付制度移行に伴う損失」(特別損失)として15,121千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1) 国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、連結子会社1社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。	会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、国内連結子会社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自平成20年4月1日至平成25年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,383
付与	
失効	38
権利確定	
未確定残	1,345
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	155,731
行使時平均株価	(円)	
公平な評価単価(付与日)	(円)	

(注) 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第1回新株予約権については、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっております。

### (1) 株価の価値算定に使用した評価方法

類似会社比準方式

### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

中期経営計画による予想利益

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## 4. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

### 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名

株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,345
付与	
失効	4
権利確定	1,341
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	1,341
権利行使	
失効	116
未行使残	1,225

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	154,380
行使時平均株価 (円)	
公平な評価単価(付与日) (円)	

(注) 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載していません。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

株式会社バイナス	機械及び部品の設計、製作、販売
SAS SB Traduction	技術マニュアル多言語翻訳、ソフトウェアローカリゼーション

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社バイナス	同社の子会社化によって、当社が保有する設計技術との連動により、当社の主要な顧客である製造業において、生産設備の設計から製作まで一貫した受注体制が整うこととなり、これによる事業基盤の強化を目的としております。
SAS SB Traduction	SAS SB Traductionの持つノウハウ、国際的なネットワークと、当社の事業のひとつであるドキュメンテーション事業が保有する多言語マニュアル制作技術を連動させることを目的としております。また同社を子会社化することで、迅速かつ直接的に経営施策を行うことが可能となります。

(3)企業結合日

株式会社バイナス	平成20年10月21日
SAS SB Traduction	平成20年12月16日

(4)企業結合の法的形式

株式会社バイナス、SAS SB Traductionのいずれも、現金による株式の取得であります。

(5)結合後企業の名称

株式会社バイナス、SAS SB Traductionのいずれも、結合後に名称の変更はありません。

(6)取得した議決権比率

株式会社バイナス	100%
SAS SB Traduction	51%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社バイナス、SAS SB Traductionのいずれも、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価

(株式会社バイナス)		(SAS SB Traduction)	
株式の購入代価(現金)	120,000千円	株式の購入代価(現金)	28,841千円
付随費用	100千円	付随費用	2,225千円
<u>取得価額</u>	<u>120,100千円</u>	<u>取得価額</u>	<u>31,067千円</u>

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

株式会社バイナス	86,885千円
SAS SB Traduction	16,676千円

(2)発生原因

株式会社バイナス及びSAS SB Traductionの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

株式会社バイナス、SAS SB Traductionのいずれも10年間にわたる均等償却としております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(株式会社バイナス)		(SAS SB Traduction)	
流動資産	154,262千円	流動資産	45,071千円
固定資産	2,350千円	固定資産	3,861千円
資産合計	156,612千円	資産合計	48,933千円
流動負債	123,398千円	流動負債	20,717千円
負債合計	123,398千円	負債合計	20,717千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額

(株式会社バイナス)		(SAS SB Traduction)	
売上高	507,657千円	売上高	20,443千円
営業利益	23,929千円	営業利益	20,303千円
経常利益	25,246千円	経常利益	20,918千円
税金等調整前当期純利益	30,626千円	税金等調整前当期純利益	19,879千円
当期純利益	24,664千円	当期純利益	5,813千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としております。  
 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,652千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,226千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,219千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">21,610千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,994千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,186千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産(費用処理)</td><td style="text-align: right;">9,157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,302千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,944千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払確定労働保険料</td><td style="text-align: right;">2,069千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,069千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,874千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,652千円	賞与引当金	41,226千円	退職給付引当金	34,219千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	21,610千円	研究開発費	1,994千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,186千円	少額減価償却資産(費用処理)	9,157千円	その他	6,302千円	繰延税金資産合計	136,944千円	前払確定労働保険料	2,069千円	繰延税金負債合計	2,069千円	繰延税金資産の純額	134,874千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,587千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,709千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,741千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">13,515千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,299千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産(費用処理)</td><td style="text-align: right;">11,828千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,114千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,326千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払確定労働保険料</td><td style="text-align: right;">2,135千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,052千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,138千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,587千円	賞与引当金	46,709千円	退職給付引当金	40,741千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	13,515千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円	少額減価償却資産(費用処理)	11,828千円	繰越欠損金	6,935千円	その他	8,114千円	繰延税金資産合計	151,326千円	前払確定労働保険料	2,135千円	その他有価証券評価差額金	1,052千円	繰延税金負債合計	3,188千円	繰延税金資産の純額	148,138千円
未払事業税	17,652千円																																																						
賞与引当金	41,226千円																																																						
退職給付引当金	34,219千円																																																						
確定拠出年金移行に伴う未払金	21,610千円																																																						
研究開発費	1,994千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	1,595千円																																																						
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,186千円																																																						
少額減価償却資産(費用処理)	9,157千円																																																						
その他	6,302千円																																																						
繰延税金資産合計	136,944千円																																																						
前払確定労働保険料	2,069千円																																																						
繰延税金負債合計	2,069千円																																																						
繰延税金資産の純額	134,874千円																																																						
未払事業税	17,587千円																																																						
賞与引当金	46,709千円																																																						
退職給付引当金	40,741千円																																																						
確定拠出年金移行に伴う未払金	13,515千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	1,595千円																																																						
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円																																																						
少額減価償却資産(費用処理)	11,828千円																																																						
繰越欠損金	6,935千円																																																						
その他	8,114千円																																																						
繰延税金資産合計	151,326千円																																																						
前払確定労働保険料	2,135千円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,052千円																																																						
繰延税金負債合計	3,188千円																																																						
繰延税金資産の純額	148,138千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.88%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.04</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.69</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">39.25</td></tr> <tr><td>連結法人間取引調整額</td><td style="text-align: right;">4.85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84.74</td></tr> </table>	法定実効税率	39.88%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.04	住民税均等割等	3.69	のれん償却額	39.25	連結法人間取引調整額	4.85	その他	0.18	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.74	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.88%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.99</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.69</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">25.92</td></tr> <tr><td>連結法人間取引調整額</td><td style="text-align: right;">18.43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.73</td></tr> </table>	法定実効税率	39.88%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.2	住民税均等割等	2.69	のれん償却額	25.92	連結法人間取引調整額	18.43	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.73																		
法定実効税率	39.88%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.04																																																						
住民税均等割等	3.69																																																						
のれん償却額	39.25																																																						
連結法人間取引調整額	4.85																																																						
その他	0.18																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.74																																																						
法定実効税率	39.88%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.2																																																						
住民税均等割等	2.69																																																						
のれん償却額	25.92																																																						
連結法人間取引調整額	18.43																																																						
その他	0.02																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.73																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,943,443	824,525	1,887,485	5,655,454		5,655,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,734	46,511	8,969	125,215	(125,215)	
計	3,013,177	871,036	1,896,454	5,780,669	(125,215)	5,655,454
営業費用	3,029,974	681,720	1,238,919	4,950,615	306,223	5,256,839
営業利益(又は営業損失)	(16,797)	189,315	657,535	830,053	(431,438)	398,614
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,398,499	295,118	682,354	3,375,972	452,427	3,828,400
減価償却費	9,007	33,197	13,595	55,801	26,483	82,285
資本的支出	30,187	27,542	9,096	66,825	4,965	71,791

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

## (1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

## (2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援

## (3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

## 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は427,273千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

## 4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は469,949千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,168,352	764,611	2,194,114	6,127,078		6,127,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,745	40,953	12,536	85,235	(85,235)	
計	3,200,097	805,565	2,206,650	6,212,313	(85,235)	6,127,078
営業費用	3,168,165	631,528	1,418,417	5,218,111	397,970	5,616,081
営業利益(又は営業損失)	31,932	174,036	788,233	994,202	(483,205)	510,996
・資産、減価償却費及び資本的支出						

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産	2,081,577	480,328	986,038	3,547,943	441,476	3,989,420
減価償却費	15,406	25,208	16,091	56,706	24,567	81,274
資本的支出	20,176	9,773	16,099	46,050	13,609	59,659

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,861千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は476,313千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

いずれの連結会計年度においても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	SARL SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	ユーロ 10,000	技術文書翻訳業務				翻訳、編集業務の委託 (注)1,2	96,061	買掛金	4,780
								翻訳データの維持管理委託 (注)1,3	21,270	未払金	1,833
								翻訳業務の請負 (注)1,4	812	売掛金	9

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。但し、SARL SB Traductionは、フランスに所在する企業であるため、取引に係る消費税は課税されておられません。
2. 翻訳・編集の発注価格については、委託する業務の内容および仕様を双方で協議の上、発注の都度決定しております。
3. 翻訳データの維持管理委託については、データ量などを勘案し、交渉の上、決定しております。
4. 翻訳業務請負の受注価格については、受託する業務の内容および仕様を双方で協議の上、受注の都度決定しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	ユーロ 37,000	技術文書翻訳業務	(所有) 直接 51.0			翻訳、編集業務の委託 (注)1,2	49,975	-	-
								翻訳データの維持管理委託 (注)1,3	20,498	-	-

- (注) 1. SAS SB Traductionは、フランスに所在する企業であるため、取引に係る消費税等は課税されておられません。
2. 翻訳・編集の発注価格については、委託する業務の内容および仕様を双方で協議の上、発注の都度決定しております。
3. 翻訳データの維持管理委託については、データ量などを勘案し、交渉の上、決定しております。
4. SAS SB Traductionは、当連結会計年度に連結子会社となりましたが、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しておりますので、期末残高は記載せず、取引金額のみを記載しております。
5. SAS SB Traductionは、「子会社等」にも該当しておりますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日 )	
1 株当たり純資産額	68,027円12銭	1 株当たり純資産額	71,493円03銭
1 株当たり当期純利益金額	2,027円27銭	1 株当たり当期純利益金額	4,300円36銭
<p>当社は平成19年12月18日付で大阪証券取引所へラクレスに新規上場しているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、上場日から当連結会計年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>	

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 ( 平成19年12月31日 )	当連結会計年度末 ( 平成20年12月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	2,270,405	2,372,023
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	13,826
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	2,270,405	2,358,197
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 ( 株 )	33,375	32,985

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	50,164	145,747
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	50,164	145,747
期中平均株式数 ( 株 )	24,744	33,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の数 1,345 個 ) 詳細は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 ( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の数 1,225 個 ) 詳細は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 ( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資</p> <p>平成19年11月14日及び平成19年11月29日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による募集株式発行の旨を決議し、以下の日付にて払込が行われました。</p> <p>発行株式数            普通株式 630株</p> <p>割当価格            1株につき82,800円</p> <p>払込総額            52,164千円</p> <p>資本組入額            1株につき41,400円</p> <p>資本組入額の総額            26,082千円</p> <p>申込期日            平成20年1月15日</p> <p>払込期日            平成20年1月16日</p> <p>資金の用途につきましては、全額借入金返済に充当する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
C D S 株式会社	第2回無担保社債	平成15年3月25日	50,000 (50,000)	-	年0.77%	なし	平成20年3月25日
合計	-	-	50,000 (50,000)	-	-	-	-

(注) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	465,000	1.127	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	450,000	465,000	-	-

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均の利息を記載しております。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			182,083		182,556
2.受取手形	1		46,463		21,042
3.売掛金	2		577,566		789,144
4.仕掛品			53,265		59,508
5.貯蔵品			1,453		2,150
6.前払費用			22,942		24,476
7.繰延税金資産			23,725		28,365
8.その他			12,100		12,556
流動資産合計			919,601	25.2	1,119,801
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	3	216,421		219,912	
減価償却累計額		77,426	138,994	85,567	134,344
(2)構築物		16,692		16,692	
減価償却累計額		12,044	4,647	12,803	3,889
(3)機械及び装置		9,596		9,596	
減価償却累計額		8,943	652	9,077	518
(4)車両及び運搬具		23,151		20,246	
減価償却累計額		16,863	6,288	15,770	4,476
(5)工具、器具及び備品		163,461		170,561	
減価償却累計額		116,720	46,740	131,889	38,671
(6)土地	3		135,701		135,701
有形固定資産合計			333,025	9.1	317,601
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			99,787		86,062
(2)その他			3,399		3,398
無形固定資産合計			103,186	2.8	89,461
					28.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,700		12,732	
(2) 関係会社株式		2,200,890		2,352,057	
(3) 出資金		700		700	
(4) 長期前払費用		1,869		1,367	
(5) 繰延税金資産		19,251		12,611	
(6) 敷金及び保証金		59,228		74,226	
(7) その他		15,850		15,850	
貸倒引当金		7,990		10,780	
投資その他の資産合計		2,292,499	62.9	2,458,764	61.7
固定資産合計		2,728,711	74.8	2,865,826	71.9
資産合計		3,648,312	100.0	3,985,628	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	29,949		32,024	
2. 短期借入金	3	450,000		415,000	
3. 1年内償還予定の社債		50,000		-	
4. 未払金		196,048		180,051	
5. 未払費用		3,114		3,599	
6. 未払法人税等		74,427		93,255	
7. 未払消費税等		32,850		26,357	
8. 前受金		419		241	
9. 預り金		40,529		47,524	
10. 賞与引当金		21,838		24,842	
11. その他		-		1,311	
流動負債合計		899,178	24.6	824,209	20.7
固定負債					
1. その他		36,125		16,945	
固定負債合計		36,125	1.0	16,945	0.4
負債合計		935,303	25.6	841,154	21.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			867,600	23.8		893,682	22.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		822,600			848,682		
資本剰余金合計			822,600	22.6		848,682	21.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		11,250			11,250		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		700,000			700,000		
繰越利益剰余金		312,039			734,205		
利益剰余金合計			1,023,289	28.0		1,445,455	36.3
4. 自己株式			-	-		44,932	1.1
株主資本合計			2,713,489	74.4		3,142,886	78.9
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			480			1,587	
評価・換算差額等合計			480	0.0		1,587	0.0
純資産合計			2,713,008	74.4		3,144,474	78.9
負債純資産合計			3,648,312	100.0		3,985,628	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,767,491	100.0		3,012,215	100.0
売上原価			1,871,195	67.6		1,981,385	65.8
売上総利益			896,296	32.4		1,030,830	34.2
販売費及び一般管理費	1		476,718	17.2		553,421	18.4
営業利益			419,577	15.2		477,408	15.8
営業外収益							
1. 受取利息		315			401		
2. 受取配当金	2	40,059			230,222		
3. その他の営業外収益		633	41,007	1.4	5,456	236,079	7.8
営業外費用							
1. 支払利息		21,760			4,896		
2. 社債利息		1,151			89		
3. 支払融資手数料		4,770			5,605		
4. 株式交付費		11,172			1,141		
5. 上場関連費用		13,040			-		
6. その他の営業外費用		4,107	56,003	2.0	2,619	14,352	0.4
経常利益			404,582	14.6		699,135	23.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-	-	-	251	251	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	2,171			412		
2. 退職給付制度移行に伴う損失		15,121			-		
3. 投資有価証券評価損		-			1,748		
4. 貸倒引当金繰入額		-	17,293	0.6	2,790	4,950	0.1
税引前当期純利益			387,288	14.0		694,436	23.1
法人税、住民税及び事業税		147,064			204,388		
法人税等調整額		7,124	154,188	5.6	628	205,016	6.8
当期純利益			233,100	8.4		489,419	16.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,446,733	76.4	1,580,560	77.6
外注加工費		251,834	13.3	259,622	12.8
経費		195,832	10.3	195,416	9.6
当期総製造費用		1,894,400	100.0	2,035,600	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	60,917		53,265	
合計		1,955,318		2,088,865	
期末仕掛品たな卸高		53,265		59,508	
他勘定振替高		30,857		47,971	
当期製品製造原価		1,871,195		1,981,385	

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>45,581千円</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>31,033千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>45,074千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>13,715千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>18,607千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>21,307千円</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業支援費</td><td>26,831千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,590千円</td></tr> </table>	減価償却費	45,581千円	修繕維持費	31,033千円	賃借料	45,074千円	消耗品費	13,715千円	旅費交通費	18,607千円	支払手数料	21,307千円	営業支援費	26,831千円	広告宣伝費	2,436千円	その他	1,590千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>40,139千円</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>18,354千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>56,165千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>25,286千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>12,043千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>20,760千円</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業支援費</td><td>46,028千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>634千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,308千円</td></tr> </table>	減価償却費	40,139千円	修繕維持費	18,354千円	賃借料	56,165千円	消耗品費	25,286千円	旅費交通費	12,043千円	支払手数料	20,760千円	営業支援費	46,028千円	広告宣伝費	634千円	その他	1,308千円
減価償却費	45,581千円																																				
修繕維持費	31,033千円																																				
賃借料	45,074千円																																				
消耗品費	13,715千円																																				
旅費交通費	18,607千円																																				
支払手数料	21,307千円																																				
営業支援費	26,831千円																																				
広告宣伝費	2,436千円																																				
その他	1,590千円																																				
減価償却費	40,139千円																																				
修繕維持費	18,354千円																																				
賃借料	56,165千円																																				
消耗品費	25,286千円																																				
旅費交通費	12,043千円																																				
支払手数料	20,760千円																																				
営業支援費	46,028千円																																				
広告宣伝費	634千円																																				
その他	1,308千円																																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高（千円）	495,000	450,000	11,250	600,000	203,314	1,759,564	258	1,759,822
事業年度中の変動額（千円）								
新株の発行	372,600	372,600	-	-	-	745,200	-	745,200
剰余金の配当	-	-	-	-	24,375	24,375	-	24,375
別途積立金の積立	-	-	-	100,000	100,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	233,100	233,100	-	233,100
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							739	739
事業年度中の変動額合計（千円）	372,600	372,600	-	100,000	108,725	953,925	739	953,186
平成19年12月31日残高（千円）	867,600	822,600	11,250	700,000	312,039	2,713,489	480	2,713,008

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高（千円）	867,600	822,600	11,250	700,000	312,039	-	2,713,489	480	2,713,008
事業年度中の変動額（千円）									
新株の発行	26,082	26,082	-	-	-	-	52,164	-	52,164
剰余金の配当	-	-	-	-	67,254	-	67,254	-	67,254
当期純利益	-	-	-	-	489,419	-	489,419	-	489,419
自己株式の取得	-	-	-	-	-	44,932	44,932	-	44,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								2,068	2,068
事業年度中の変動額合計（千円）	26,082	26,082	-	-	422,165	44,932	429,397	2,068	431,465
平成20年12月31日残高（千円）	893,682	848,682	11,250	700,000	734,205	44,932	3,142,886	1,587	3,144,474

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 7年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (追加情報) 平成19年12月17日に実施した公募増資による新株式の発行(9,000株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額とは異なる発行価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額の総額(64,800千円)が事実上の引受手数料であり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式と異なり、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	この結果、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ64,800千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年11月21日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。 会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用しております。 この移行に伴い、確定拠出年金制度への移換額76,153千円を制度移行後4年間で支払うこととしており、また「退職給付制度移行に伴う損失」(特別損失)として15,121千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)            当事業年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。            これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)            当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。            なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,885千円</p>	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,823千円</p>
<p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,511千円 買掛金 4,812千円</p>	<p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 7,482千円 買掛金 19,415千円</p>
<p>3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 118,253千円 土地 44,805千円 <u>計 163,058千円</u></p> <p>(対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 100,000千円 <u>計 100,000千円</u></p>	<p>3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 112,091千円 土地 44,805千円 <u>計 156,896千円</u></p> <p>(対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 100,000千円 <u>計 100,000千円</u></p>
<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,100,000千円 借入実行残高 450,000千円 <u>差引額 650,000千円</u></p>	<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 415,000千円 <u>差引額 1,185,000千円</u></p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 )																																																														
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は8.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,650千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">90,700千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,716千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,901千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">18,842千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">29,189千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">26,872千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">29,059千円</td></tr> </table> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">40,012千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,171</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	98,650千円	給与手当	90,700千円	賞与引当金繰入額	1,716千円	退職給付費用	3,500千円	減価償却費	26,901千円	求人費	18,842千円	管理諸費	29,189千円	営業支援費	26,872千円	賃借料	29,059千円	受取配当金	40,012千円		固定資産除却損 ( 千円 )	建物	438	工具、器具及び備品	218	ソフトウェア	1,513	合計	2,171	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は9.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">93,216千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,838千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,525千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,257千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">13,790千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">25,972千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">46,028千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">36,895千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">57,202千円</td></tr> </table> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">230,175千円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">251千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	111,500千円	給与手当	93,216千円	賞与引当金繰入額	1,838千円	退職給付費用	2,525千円	減価償却費	24,257千円	求人費	13,790千円	管理諸費	25,972千円	営業支援費	46,028千円	賃借料	36,895千円	支払手数料	57,202千円	受取配当金	230,175千円	車両及び運搬具	251千円		固定資産除却損 ( 千円 )	建物	33	工具、器具及び備品	378	合計	412
役員報酬	98,650千円																																																														
給与手当	90,700千円																																																														
賞与引当金繰入額	1,716千円																																																														
退職給付費用	3,500千円																																																														
減価償却費	26,901千円																																																														
求人費	18,842千円																																																														
管理諸費	29,189千円																																																														
営業支援費	26,872千円																																																														
賃借料	29,059千円																																																														
受取配当金	40,012千円																																																														
	固定資産除却損 ( 千円 )																																																														
建物	438																																																														
工具、器具及び備品	218																																																														
ソフトウェア	1,513																																																														
合計	2,171																																																														
役員報酬	111,500千円																																																														
給与手当	93,216千円																																																														
賞与引当金繰入額	1,838千円																																																														
退職給付費用	2,525千円																																																														
減価償却費	24,257千円																																																														
求人費	13,790千円																																																														
管理諸費	25,972千円																																																														
営業支援費	46,028千円																																																														
賃借料	36,895千円																																																														
支払手数料	57,202千円																																																														
受取配当金	230,175千円																																																														
車両及び運搬具	251千円																																																														
	固定資産除却損 ( 千円 )																																																														
建物	33																																																														
工具、器具及び備品	378																																																														
合計	412																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	1,020	-	1,020
合計	-	1,020	-	1,020

(注)普通株式の自己株式の増加1,020株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において、リース取引は行っていないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)及び当事業年度(平成20年12月31日現在)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,475千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,709千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">21,610千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,186千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産(費用処理)</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,046千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払確定労働保険料</td> <td style="text-align: right;">2,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,069千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">42,976千円</td> </tr> </table>	未払事業税	6,475千円	賞与引当金	8,709千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	21,610千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,186千円	少額減価償却資産(費用処理)	1,768千円	その他	1,700千円	繰延税金資産合計	45,046千円	前払確定労働保険料	2,069千円	繰延税金負債合計	2,069千円	繰延税金資産の純額	42,976千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,907千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">13,515千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,299千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産(費用処理)</td> <td style="text-align: right;">1,543千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,165千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払確定労働保険料</td> <td style="text-align: right;">2,135千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">40,976千円</td> </tr> </table>	未払事業税	10,401千円	賞与引当金	9,907千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	13,515千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円	少額減価償却資産(費用処理)	1,543千円	その他	2,903千円	繰延税金資産合計	44,165千円	前払確定労働保険料	2,135千円	其他有価証券評価差額金	1,052千円	繰延税金負債合計	3,188千円	繰延税金資産の純額	40,976千円
未払事業税	6,475千円																																														
賞与引当金	8,709千円																																														
確定拠出年金移行に伴う未払金	21,610千円																																														
ゴルフ会員権評価損	1,595千円																																														
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,186千円																																														
少額減価償却資産(費用処理)	1,768千円																																														
その他	1,700千円																																														
繰延税金資産合計	45,046千円																																														
前払確定労働保険料	2,069千円																																														
繰延税金負債合計	2,069千円																																														
繰延税金資産の純額	42,976千円																																														
未払事業税	10,401千円																																														
賞与引当金	9,907千円																																														
確定拠出年金移行に伴う未払金	13,515千円																																														
ゴルフ会員権評価損	1,595千円																																														
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円																																														
少額減価償却資産(費用処理)	1,543千円																																														
その他	2,903千円																																														
繰延税金資産合計	44,165千円																																														
前払確定労働保険料	2,135千円																																														
其他有価証券評価差額金	1,052千円																																														
繰延税金負債合計	3,188千円																																														
繰延税金資産の純額	40,976千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.88%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.15</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.05</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.52</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.05	住民税均等割等	1.52	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.52																																		
法定実効税率 (調整)	39.88%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.05																																														
住民税均等割等	1.52																																														
その他	0.02																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.52																																														

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	81,288円65銭	1株当たり純資産額	95,330円42銭
1株当たり当期純利益金額	9,420円16銭	1株当たり当期純利益金額	14,440円63銭
<p>当社は平成19年12月18日付で大阪証券取引所へラクレスに新規上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、上場日から当事業年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,713,008	3,144,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,713,008	3,144,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	33,375	32,985

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	233,100	489,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,100	489,419
期中平均株式数(株)	24,744	33,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,345個) 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。</p>	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,225個) 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>
<p>オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資</p> <p>平成19年11月14日及び平成19年11月29日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による募集株式発行の旨を決議し、以下の日付にて払込が行われました。</p> <p>発行株式数            普通株式 630株</p> <p>割当価格            1株につき82,800円</p> <p>払込総額            52,164千円</p> <p>資本組入額            1株につき41,400円</p> <p>資本組入額の総額            26,082千円</p> <p>申込期日            平成20年1月15日</p> <p>払込期日            平成20年1月16日</p> <p>資金の用途につきましては、全額借入金返済に充当する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	216,421	3,895	404	219,912	85,567	8,511	134,344
構築物	16,692	-	-	16,692	12,803	758	3,889
機械及び装置	9,596	-	-	9,596	9,077	134	518
車輛及び運搬具	23,151	921	3,827	20,246	15,770	2,042	4,476
工具、器具及び備品	163,461	12,802	5,703	170,561	131,889	20,493	38,671
土地	135,701	-	-	135,701	-	-	135,701
有形固定資産計	565,024	17,619	9,934	572,709	255,108	31,941	317,601
無形固定資産							
ソフトウェア	215,364	21,992	-	237,357	151,294	35,716	86,062
その他	3,399	-	0	3,398	-	-	3,398
無形固定資産計	218,764	21,992	0	240,755	151,294	35,716	89,461
長期前払費用	3,853	1,385	3,401	1,837	469	434	1,367
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

業務管理用システムのバージョンアップ	6,895千円
3D-CAD及び解析用ソフトウェアの取得	9,123千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,990	2,790	-	-	10,780
賞与引当金	21,838	24,842	21,838	-	24,842

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	942
普通預金	181,614
小計	182,556
合計	182,556

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機システムサービス株式会社	5,732
C K D 株式会社	5,235
共同精版印刷株式会社	4,344
ヤマハ発動機株式会社	1,575
コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	1,432
その他	2,721
合計	21,042

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	4,823
平成21年1月	1,596
2月	11,435
3月	2,163
4月	1,022
合計	21,042

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	441,044
三菱電機エンジニアリング株式会社	75,226
オムロンマーケティング株式会社	44,016
三菱電機株式会社	23,303
本田技研工業株式会社	22,132
その他	183,421
合計	789,144

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 366
577,566	3,144,963	2,933,385	789,144	78.80	79.52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(千円)
仕掛品	59,508
合計	59,508

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	1,221
その他	929
合計	2,150

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社M C O R	2,200,890
株式会社バイナス	120,100
SAS SB Traduction	31,067
合計	2,352,057

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社バイナス	15,469
株式会社M C O R	3,296
メディアレイズ株式会社	2,515
東海電子印刷株式会社	2,374
影山政利	1,760
その他	6,608
合計	32,024

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京U F J 銀行	250,000

相手先	金額(千円)
岡崎信用金庫	165,000
合計	415,000

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月17日開催の取締役会決議により、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月27日東海財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第29期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）平成20年9月22日東海財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年11月5日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年12月19日東海財務局長に提出。

平成20年11月5日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月14日至平成20年11月30日）平成20年12月2日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月5日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安田 豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 幸宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 豊  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 幸宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安田 豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 幸宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 豊  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 幸宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。